

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 4 月 17 日

事務事業名		保育の必要性認定事務		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	020201000976
				単独/補助	単独	所属課	040201
政策体系		政策体系上の位置付け		主要事業	対象外	児童福祉課	
総合計画の施策名		O202 子育て支援及び少子化対策		市長マニフェスト	対象外	こども未来G	
政策名		O2 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり		未来PJ事業	対象外		
施策名		O2 子育て支援及び少子化対策		合併建設計画事業	対象外		
基本事業名		O1 子育ての支援体制の充実		事業期間			
				単年度繰返し (平成26年度~)			
予算科目		一般会計		教育・保育総務事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
会計	款	項	目	事業	細		
01	03	02	01	01			
法令根拠		桜川市保育の必要性の認定基準に関する条例・施行規則					

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
平成27年4月から子ども・子育て支援法の施行により幼稚園、保育園、認定こども園を利用する場合1~3号の認定が必要となった。保育所、幼稚園等の申し込み時に施設型給付費・地域型保育給付費 支給認定申請書を提出いただく。幼稚園を希望の場合は1号認定、3歳以上で保育を希望の場合は2号認定 (短時間、標準時間)、3歳未満で保育を希望の場合は3号認定 (短時間、標準時間) となり、市から認定書が交付される。認定証が交付されると保育所、幼稚園等の申し込みができる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者より提出される支給認定申請書や支給認定変更申請書等の受理</li> <li>上記申請書の審査</li> <li>保育システムへの入力</li> <li>新規認定や認定変更についての起案文書作成</li> <li>保護者への通知文書の作成</li> <li>認定内容を各入園施設及び保護者へ通知</li> <li>認定状況については毎月確認を行う</li> </ul>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
認定申請書等の各様式の作成。新制度の周知。認定システムの構築。認定申請書兼入所申込の受付、審査、就労時間等による短時間、標準時間の区分に分け認定システム入力。認定証の発行送付。	未就学児童数	人	1,694.00	1,666.00	1,610.00	1,589.00	1,555.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
未就学児童を持つ保護者	未就学児童数	人	1,694.00	1,666.00	1,610.00	1,589.00	1,555.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
教育・保育施設が利用できる	認定を受けた児童数	人	731.00	724.00	730.00	730.00	689.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	519	519	519	519	519
	事業費計 (A)	千円	519	519	519	519	519	
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	7.00人	7.00人	
	述べ業務時間	時間	692.00	2,968.00	2,968.00	2,968.00	2,968.00	
	人件費計 (B)	千円	2,007	8,610	8,610	8,610	8,779	
トータルコスト (A) + (B)		千円	2,526	9,129	9,129	9,129	9,298	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)	
	14 使用料及び賃借料	519	14 使用料及び賃借料	519
		合計	519	合計

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> <li>主要事業</li> <li>市長マニフェスト</li> <li>未来PJ事業</li> <li>合併建設計画事業</li> </ul>			

